

令和4年度

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

目 次

※「計算書類に対する注記」、「財産目録」、「資金収支明細書」については別資料「計算書類及び財産目録」に掲載している。

【一般会計】

(附属明細書)

寄附金収益明細書／別紙3 (②)	2
補助金事業等収益明細書／別紙3 (③)	3
業区分間及び拠点区分間繰入金明細書／別紙3 (④)	17
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書／別紙3 (⑤)	19
基本金明細書／別紙3 (⑥)	20
国庫補助金等特別積立金明細書／別紙3 (⑦)	21

【地域福祉推進拠点区分】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書／別紙3 (⑧)	26
引当金明細書／別紙3 (⑨)	27
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	28
サービス区分間繰入金明細書／別紙3 (⑬)	29

【地域自立生活支援拠点区分】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書／別紙3 (⑧)	32
引当金明細書／別紙3 (⑨)	33
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	34

【人材育成・団体活動支援拠点区分】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書／別紙3 (⑧)	36
引当金明細書／別紙3 (⑨)	37
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	38

【長寿社会づくり推進拠点区分】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書／別紙3 (⑧)	40
引当金明細書／別紙3 (⑨)	41
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	42
サービス区分間繰入金明細書／別紙3 (⑬)	43

【企画広報・助成等推進拠点区分】

(附属明細書)

引当金明細書／別紙3 (⑨)	46
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	47

【公益事業拠点区分】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書／別紙3 (⑧) . .	50
引当金明細書／別紙3 (⑨)	51
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	52

【収益事業拠点区分】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書／別紙3 (⑧) . .	54
引当金明細書／別紙3 (⑨)	55
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	56

【特別会計 合計】

(附属明細書)

補助金事業等収益明細書／別紙3 (③)	58
国庫補助金等特別積立金明細書／別紙3 (⑦)	59

【生活福祉資金特別会計】

(附属明細書)

引当金明細書／別紙3 (⑨)	62
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	63

【要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計】

(附属明細書) ※該当資料なし

【生活福祉資金事務費特別会計】

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書／別紙3 (⑧) . .	66
引当金明細書／別紙3 (⑨)	67
積立金・積立資産明細書／別紙3 (⑫)	68

【臨時特例つなぎ資金特別会計】

(附属明細書)

引当金明細書／別紙3 (⑨)	70
--------------------------	----

令和4年度

一般会計

附属明細書 (貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金の拠点区分ごとの内訳			
					【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分 ¹⁰		
法人の役職員		1	250,000	0	250,000	250,000		
取引業者		1	200,000	0	200,000	200,000		
その他	経常	36	16,748,463	0	16,748,463	16,748,463		
区分小計		38	17,198,463	0	17,198,463	17,198,463		
合計		38	17,198,463	0	17,198,463	17,198,463		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3 (③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分	地域自立生活支援 拠点区分	人材育成・団体活 動支援拠点区分
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)3/四半期	その他事業	7,269,000	0	7,269,000	0	7,269,000	7,269,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)4/四半期		7,269,000	0	7,269,000	0	7,269,000	7,269,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)概算払		7,269,000	0	7,269,000	0	7,269,000	7,269,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)確定後払		2,423,000	0	2,423,000	0	2,423,000	2,423,000	0	0
区分小計		24,230,000	0	24,230,000	0	24,230,000	24,230,000	0	0
未収計上:県費補助金/県民児協運営助成費(確定後払)	その他事業	423,000	0	423,000	0	423,000	423,000	0	0
未収計上:県費補助金/民生委員活動推進事業費(確定後払)		2,047,500	0	2,047,500	0	2,047,500	2,047,500	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 県費補助金(民生委員活動推進事業費 民生委員児童大会)概算 払		18,427,500	0	18,427,500	0	18,427,500	18,427,500	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 県費補助金(民生委員活動推進事業費 県民児協運営費)概算払 い		3,807,000	0	3,807,000	0	3,807,000	3,807,000	0	0
区分小計		24,705,000	0	24,705,000	0	24,705,000	24,705,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)3/四半期	その他事業	1,351,000	0	1,351,000	0	1,351,000	1,351,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)4/四半期		2,027,000	0	2,027,000	0	2,027,000	2,027,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)概算払		675,000	0	675,000	0	675,000	675,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)確定後払		451,000	0	451,000	0	451,000	451,000	0	0

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分	地域自立生活支援 拠点区分	人材育成・団体活 動支援拠点区分
		他事業								
区分小計			4,504,000	0	4,504,000	0	4,504,000	4,504,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)3/四半期		その他事業	28,500,000	0	28,500,000	0	28,500,000	0	28,500,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)4/四半期			42,750,000	0	42,750,000	0	42,750,000	0	42,750,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)概算払			14,250,000	0	14,250,000	0	14,250,000	0	14,250,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上:日常生活自立支援事業/確定後払			9,500,000	0	9,500,000	0	9,500,000	0	9,500,000	0
区分小計				95,000,000	0	95,000,000	0	95,000,000	0	95,000,000
		その他事業								
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)4/四半期			3,439,000	0	3,439,000	0	3,439,000	0	3,439,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)3/四半期			2,292,000	0	2,292,000	0	2,292,000	0	2,292,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)概算			1,146,000	0	1,146,000	0	1,146,000	0	1,146,000	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上:運営適正化委員会/確定後払い			765,000	0	765,000	0	765,000	0	765,000	0
区分小計										
		その他事業	7,642,000	0	7,642,000	0	7,642,000	0	7,642,000	0
沖縄県高齢者福祉介護課 未収計上/高齢者無料職業紹介事業補助金(確定後払)			262,000	0	262,000	0	262,000	0	0	0
沖縄県高齢者福祉介護課 令和4年度 高齢者無料職業紹介事業補助金(1/四半期)			1,173,000	0	1,173,000	0	1,173,000	0	0	0

(単位:円)

(単位:円)

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
沖縄県高齢者福祉介護課 令和4年度 高齢者無料職業紹介事業補助金(3/四半期)	その他事業	1,173,000	0	1,173,000	0	1,173,000	0	0	0
区分小計		2,608,000	0	2,608,000	0	2,608,000	0	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進推進費補助金(小規模法人ネットワーク)3/四半期	その他事業	4,800,000	0	4,800,000	0	4,800,000	4,800,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進推進費補助金(小規模法人ネットワーク)4/四半期		9,600,000	0	9,600,000	0	9,600,000	9,600,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上:小規模法人ネットワーク事業/確定後払		1,600,000	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0	0
区分小計		16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	16,000,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進推進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)4/四半期	その他事業	2,138,000	0	2,138,000	0	2,138,000	2,138,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進推進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)3/四半期		1,425,000	0	1,425,000	0	1,425,000	1,425,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進推進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)概算		712,000	0	712,000	0	712,000	712,000	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上:災害VC設置運営研修等支援事業/確定後払		475,000	0	475,000	0	475,000	475,000	0	0
区分小計		4,750,000	0	4,750,000	0	4,750,000	4,750,000	0	0
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/サンクス運動推進事業	その他事業	2,552,000	0	2,552,000	0	2,552,000	2,552,000	0	0
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/市町村社協支援事業		1,660,000	0	1,660,000	0	1,660,000	1,660,000	0	0

(単位:円)

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

別紙 3 (③)

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分	地域自立生活支援 拠点区分	人材育成・団体活 動支援拠点区分
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/第65回沖縄県社会福祉大会開催事業	その他事業	1,970,000	0	1,970,000	0	1,970,000	1,970,000	0	0
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/福祉情報おきなわ発行事業		1,002,000	0	1,002,000	0	1,002,000	1,002,000	0	0
沖縄県共同募金会 令和4年度共同募金配分金/第33回児童福祉施設等スポーツ大会		130,000	0	130,000	0	130,000	0	0	130,000
区分小計		7,314,000	0	7,314,000	0	7,314,000	7,184,000	0	130,000
全国社会福祉協議会 助成金/R4公立トップセミナー助成(東北B-沖縄県)2/8	その他事業	100,000	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
全国社会福祉協議会 助成金/R4都道府県経営協組織活動費(会費納入法人分)		1,920,000	0	1,920,000	0	1,920,000	0	0	1,920,000
全国社会福祉協議会 助成金/R4都道府県経営協組織活動費(会費免除法人分)		165,000	0	165,000	0	165,000	0	0	165,000
全国社会福祉協議会 助成金/R4年度都道府県セミナー会場及び印刷費		100,000	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
全国社会福祉協議会 助成金/都道府県セミナー会場費及び印刷費		100,000	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
全国社会福祉協議会 令和4年度 全国民生委員互助共励事業事務費@300×1982名分		594,600	0	594,600	0	594,600	594,600	0	0
全国社会福祉協議会 令和4年度 全国民生委員互助共励事業助成金		228,300	0	228,300	0	228,300	228,300	0	0
全国社会福祉協議会 令和4年度 全国保育協議会 組織強化推進費		218,000	0	218,000	0	218,000	0	0	218,000
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 全国地域包括・在宅支援センター協議会 令和4年度組織活動助成金		144,000	0	144,000	0	144,000	0	0	144,000
区分小計		3,569,900	0	3,569,900	0	3,569,900	822,900	0	2,747,000

(単位:円)

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
九社連老人福祉施設協議会 助成金: 令和4年度九州老人福祉施設職員研究Web大会(沖縄大会)	その他事業	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000	0	0	1,300,000
全国社会福祉協議会 助成金/R4年度7月7日協議会組織活動費 @3,000×139会員		417,000	0	417,000	0	417,000	0	0	417,000
区分小計		1,717,000	0	1,717,000	0	1,717,000	0	0	1,717,000
全国老人福祉施設協議会 助成金: 令和4年度九州老人福祉施設職員研究Web大会(沖縄大会)	その他事業	159,000	0	159,000	0	159,000	0	0	159,000
区分小計		159,000	0	159,000	0	159,000	0	0	159,000
助成金: 両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)4-6	その他事業	409,488	0	409,488	0	409,488	409,488	0	0
助成金: 両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)7-9		598,778	0	598,778	0	598,778	598,778	0	0
旅費助成金: 第1回貸付事業におけるオンラインに関する検討会(実施済み)		60,280	0	60,280	0	60,280	60,280	0	0
旅費助成金: 第2回貸付事業におけるオンラインに関する検討会		14,000	0	14,000	0	14,000	14,000	0	0
両立支援等助成金(コロナ小学校休業等対応コース)12月～3月		85,100	0	85,100	0	85,100	85,100	0	0
両立支援等助成金(新型コロナウイルス休業等対応コース)10月～11月		149,290	0	149,290	0	149,290	149,290	0	0
全国社会福祉協議会 旅費助成金: 第2回総会・委員セミナー 3/5-6 久根次薫		116,700	0	116,700	0	116,700	116,700	0	0
全国社会福祉協議会 旅費助成金: 令和4年度 第3回評議員会 3/22 嘉陽常務		124,400	0	124,400	0	124,400	124,400	0	0
福利厚生センター 2021年度 生活習慣病予防健診助成金		267,200	0	267,200	0	267,200	267,200	0	0

(単位: 円)

補助金事業等収益明細書

別紙3 (③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	【社会福祉事業】 計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							地域福祉推進拠点 区分	地域自立生活支援 拠点区分	人材育成・団体活 動支援拠点区分
福利厚生センター 未収補助金/生活習慣病予防健診助成金	その他事業	286,000	0	286,000	0	286,000	286,000	0	0
区分小計		2,111,236	0	2,111,236	0	2,111,236	2,111,236	0	0
未収:介護福祉士修学資金等貸付事業補助金(県単独補助額)	その他事業	7,450,000	0	7,450,000	7,450,000	0	0	0	0
未収:福祉士系高校・介護分野就職支援貸付事業補助金(県単)		404,000	0	404,000	404,000	0	0	0	0
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 福祉系高校修学資金事務費及び介護分野就職支援補助金(1/ 四半)		7,600,000	0	7,600,000	7,600,000	0	0	0	0
区分小計		15,454,000	0	15,454,000	15,454,000	0	0	0	0
新型コロナ地方創生臨時交付金/保育士貸付事業(県単補助額)	その他事業	13,044,000	0	13,044,000	13,044,000	0	0	0	0
未収:保育士修学資金等貸付事業補助金(県単)		17,581,000	0	17,581,000	17,581,000	0	0	0	0
未収:保育士修学資金等貸付事業補助金(国庫・R3補正予算対応)		117,390,000	0	117,390,000	117,390,000	0	0	0	0
未収:保育士修学資金等貸付事業補助金(国庫補助)		200,290,000	0	200,290,000	200,290,000	0	0	0	0
区分小計		348,305,000	0	348,305,000	348,305,000	0	0	0	0
児童養護退所者等自立支援資金貸付事業補助金(国庫補助相当 額)	その他事業	40,934,000	0	40,934,000	40,934,000	0	0	0	0
未収:児童養護退所者等自立支援資金貸付事業補助金(県単分)		3,446,000	0	3,446,000	3,446,000	0	0	0	0

(単位:円)

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
	他事業								
区分小計		44,380,000	0	44,380,000	44,380,000	0	0	0	0
合計		602,449,136	0	602,449,136	408,139,000	194,310,136	84,307,136	102,642,000	4,753,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3 ③

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
交付団体及び交付の目的	区分	長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分					
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(福祉活動指導員設置費)3/四半期	その他事業	0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
区分小計		0	0	0					
未収計上:県費補助金/県民児協運営助成費(確定後払)	その他事業	0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
区分小計		0	0	0					
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(生涯現役活躍支援事業)3/四半期	その他事業	0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
区分小計		0	0	0					
未収計上:生涯現役活躍支援事業/確定後払	その他事業	0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
		0	0	0					
区分小計		0	0	0					

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
区分	長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分				
他事業							
区分小計	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)3/四半期	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)4/四半期	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)概算払	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上:日常生活自立支援事業/確定後払	0	0	0				
区分小計	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)4/四半	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)3/四	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(運営適正化委員会設置運営事業)概算	0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 未収計上:運営適正化委員会/確定後払い	0	0	0				
区分小計	0	0	0				
沖縄県高齢者福祉介護課 未収計上/高齢者無料職業紹介事業補助金(確定後払)	262,000	0	0				
沖縄県高齢者福祉介護課 令和4年度 高齢者無料職業紹介事業補助金(1/四半期)	1,173,000	0	0				

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
沖縄県高齢者福祉介護課 令和4年度 高齢者無科職業紹介事業補助金(3/四半期)		その他事業	1,173,000	0	0				
区分小計			2,608,000	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(小規模法人ネットワーク)3/四半期		その他事業	0	0	0				
区分小計			0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)4/四半期		その他事業	0	0	0				
区分小計			0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)3/四半期		その他事業	0	0	0				
区分小計			0	0	0				
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 社会福祉活動促進費補助金(災害VC設置運営研修等支援事業)未収計上:災害VC設置運営研修等支援事業/確定後払		その他事業	0	0	0				
区分小計			0	0	0				
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/サンクス運動推進事業		その他事業	0	0	0				
区分小計			0	0	0				

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
		長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分			
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/第65回沖縄県社会福祉大会開催事業	その他事業	0	0	0			
沖縄県共同募金会 共同募金配分金/福祉情報おきなわ発行事業		0	0	0			
沖縄県共同募金会 令和4年度共同募金配分金:第33回児童福祉施設等スポーツ大会		0	0	0			
区分小計		0	0	0			
全国社会福祉協議会 助成金/R4公立トップセミナー助成(東北B-沖縄県)2/8	その他事業	0	0	0			
全国社会福祉協議会 助成金:R4都道府県経営協組織活動費(会費納入法人分)		0	0	0			
全国社会福祉協議会 助成金:R4都道府県経営協組織活動費(会費免除法人分)		0	0	0			
全国社会福祉協議会 助成金:R4年度都道府県セミナー会場及び印刷費		0	0	0			
全国社会福祉協議会 助成金:都道府県セミナー会場費及び印刷費		0	0	0			
全国社会福祉協議会 令和4年度 全国民生委員互助共励事業事務費@300×1982名分		0	0	0			
全国社会福祉協議会 令和4年度 全国民生委員互助共励事業助成金		0	0	0			
全国社会福祉協議会 令和4年度全国保育協議会 組織強化推進費		0	0	0			
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 全国地域包括・在宅支援センター協議会 令和4年度組織活動助成金		0	0	0			
区分小計		0	0	0			

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					(単位:円)	
			長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分				
交付団体及び交付の目的	九社連老人福祉施設協議会 助成金:令和4年度九州老人福祉施設職員研究Web大会(沖縄大会)	その他事業	0	0	0				
	全国社会福祉協議会 助成金:R4年度70歳以上協議会組織活動費 @3,000×139会員		0	0	0				
区分小計			0	0	0				
交付団体及び交付の目的	全国老人福祉施設協議会 助成金:令和4年度九州老人福祉施設職員研究Web大会(沖縄大会)	その他事業	0	0	0				
区分小計			0	0	0				
交付団体及び交付の目的	助成金:両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小中学校休業等対応コース)4-6	その他事業	0	0	0				
	助成金:両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小中学校休業等対応コース)7-9		0	0	0				
	旅費助成金:第1回貸付事業におけるオンラインに関する検討会開催 あき		0	0	0				
	旅費助成金:第2回貸付事業におけるオンラインに関する検討会		0	0	0				
	両立支援等助成金(コロナ小中学校休業等対応コース)12月～3月		0	0	0				
	両立支援等助成金(新型コロナウイルス休業等対応コース)10月-11月		0	0	0				
	全国社会福祉協議会 旅費助成金:第2回総会・委員セミナー 3/5-6 久根次薫		0	0	0				
	全国社会福祉協議会 旅費助成金:令和4年度 第3回評議員会 3/22 嘉陽常務		0	0	0				
	福利厚生センター 2021年度 生活習慣病予防健診助成金		0	0	0				

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
		長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分		
福利厚生センター 未収補助金/生活習慣病予防健診助成金	その他事業	0	0	0		
区分小計		0	0	0		
未収:介護福祉士修学資金等貸付事業補助金(県単独補助額)	その他事業	0	7,450,000	7,450,000		
未収:福祉士系高校・介護分野就職支援貸付事業補助金(県単)		0	404,000	404,000		
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課 福祉系高校修学資金事務費及び介護分野就職支援補助金(1/4半)		0	7,600,000	7,600,000		
区分小計		0	15,454,000	15,454,000		
新型コロナ地方創生臨時交付金/保育士貸付事業(県単補助額)	その他事業	0	13,044,000	13,044,000		
未収:保育士修学資金等貸付事業補助金(県単)		0	17,581,000	17,581,000		
未収:保育士修学資金等貸付事業補助金(国庫・R3補正予算対応)		0	117,390,000	117,390,000		
未収:保育士修学資金等貸付事業補助金(国庫補助)		0	200,290,000	200,290,000		
区分小計		0	348,305,000	348,305,000		
児童養護退所者等自立支援資金貸付事業補助金(国庫補助相当額)	その他事業	0	40,934,000	40,934,000		
未収:児童養護退所者等自立支援資金貸付事業補助金(県単分)		0	3,446,000	3,446,000		

補助金事業等収益明細書

別紙3 (③)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						(単位:円)	
		区分	長寿社会づくり推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分				
	区分小計		0	44,380,000	44,380,000				
	合計		2,608,000	408,139,000	408,139,000				

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(④)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	事業収入	3,122	事務費
収益事業	社会福祉事業	事業収入	19,754,000	社会福祉事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	286,097	運営適正化委員会設置運営事業費
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	236,709	地域生活定着支援センター受託事業費
地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	事業収入	2,300,497	日常生活自立支援事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	395,576	介護支援専門員養成研修事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	20,000	介護実習・普及センター管理受託事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	12,353	介護人材キャリアアップ研修受託事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	721,667	福祉人材研修センター事業費
地域福祉推進拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分	事業収入	682,394	老人福祉施設協議会活動事業費
地域福祉推進拠点区分	長寿社会づくり推進拠点区分	事業収入	16,598	高齢者無料職業紹介所運営事業費
地域福祉推進拠点区分	企画広報・助成等推進拠点区分	寄付金収入	7,961,878	福祉団体・各種大会等助成事業費
地域自立生活支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	事業収入	895,064	運転資金

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙 3 (④)

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

繰入金元		繰入先		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入金元	拠点区分名	繰入金元	繰入先			
地域自立生活支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	受託金収入	1,377,000	一般管理費
人材育成・団体活動支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	事業収入	7,300,298	運転資金
人材育成・団体活動支援拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	受託金収入	2,411,007	一般管理費
長寿社会づくり推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	事業収入	38,250	運転資金
長寿社会づくり推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	受託金収入	2,258,091	一般管理費
企画広報・助成等推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	利息収入	3,484,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

別紙 3 (5)

令和 5年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	社会福祉事業	2, 422, 216	社会福祉事業への繰入等
	公益事業	社会福祉事業	15	公益事業への繰入(事務費補てん)
	公益事業	社会福祉事業	3, 107	公益事業への繰入(事務費補てん)
	小計		2, 425, 338	
長期	社会福祉事業	収益事業	40, 765, 033	旧会計基準の収益事業会計元入金(土地・建物の移管
	小計		40, 765, 033	
	合計		43, 190, 371	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	企画広報・助成等推進拠点区分	地域福祉推進拠点区分	9, 440, 000	運転資金
	小計		9, 440, 000	
長期				
	小計		0	
	合計		9, 440, 000	

基 本 金 明 細 書

別紙 3 (⑥)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			【社会福祉事業】 計	地域福祉推進拠点 区分
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	1,000,000
第一号基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高		1,000,000	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0
	計	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11 (1) に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11 (2) に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11 (3) に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種別			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
前期繰越額				3,085,331,206	45,934	34,440	11,494	0
国庫補助積立/福祉系高校高・介護分野就職支援貸付事業補助金	7,600,000	0	0	7,600,000	0	0	0	0
国庫補助積立:介護福祉士付事業補助金(県単独補助額)	7,450,000	0	0	7,450,000	0	0	0	0
国庫補助積立:新型コロナ地方創生臨時交付金/保育士貸付・県単	13,044,000	0	0	13,044,000	0	0	0	0
国庫補助積立:福祉系高校・介護分野就職支援貸付事業補助金	404,000	0	0	404,000	0	0	0	0
国庫補助積立:保育士付事業補助金(県単)	17,581,000	0	0	17,581,000	0	0	0	0
国庫補助積立:保育士付事業補助金(国庫・R3補正予算対応)	117,390,000	0	0	117,390,000	0	0	0	0
国庫補助積立:保育士付事業補助金(国庫補助)	200,290,000	0	0	200,290,000	0	0	0	0
国庫補助積立額:児童自立支援資金貸付事業補(国庫補助相当額)	40,934,000	0	0	40,934,000	0	0	0	0
国庫補助積立額:児童自立支援資金貸付事業補助金(県単分)	3,446,000	0	0	3,446,000	0	0	0	0
当期積立額合計	408,139,000	0	0	408,139,000	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0	0	384,726,682	6,562	0	6,562	0
当期取崩額合計	0	0	0	384,726,682	6,562	0	6,562	0
当期積立額								

(単位:円)

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙 3 (⑦)

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		【社会福祉事業】計	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援拠点区分	人材育成・団体活動支援拠点区分
当期末残高	408,139,000	0	0	3,108,743,524	39,372	34,440	4,932	0

(単位:円)

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文 9 参照)。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3(7)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		各拠点区分の内訳					
		長寿社会づくり推進拠点区分	企画広報・助成等推進拠点区分	【公益事業】計	公益事業拠点区分	【収益事業】計	収益事業拠点区分
前期繰越額		0	0	3,085,285,272	3,085,285,272	0	0
当期積立額	国庫補助積立/福祉系高校高・介護分野就職支援貸付事業補助金	0	0	7,600,000	7,600,000	0	0
	国庫補助積立:介護福祉士付事業補助金(県単独補助額)	0	0	7,450,000	7,450,000	0	0
	国庫補助積立:新型コロナウイルス地方創生臨時交付金/保育士貸付・県単	0	0	13,044,000	13,044,000	0	0
	国庫補助積立:福祉士系高校・介護分野就職支援貸付事業補助金	0	0	404,000	404,000	0	0
	国庫補助積立:保育士付事業補助金(県単)	0	0	17,581,000	17,581,000	0	0
	国庫補助積立:保育士付事業補助金(国庫・R3補正予算対応)	0	0	117,390,000	117,390,000	0	0
	国庫補助積立:保育士付事業補助金(国庫補助)	0	0	200,290,000	200,290,000	0	0
	国庫補助積立額:児童自立支援資金貸付事業補助(国庫補助相当額)	0	0	40,934,000	40,934,000	0	0
	国庫補助積立額:児童自立支援資金貸付事業補助金(県単分)	0	0	3,446,000	3,446,000	0	0
	当期積立額合計	0	0	408,139,000	408,139,000	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0	384,720,120	384,720,120	0	0
	当期取崩額合計	0	0	384,720,120	384,720,120	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	各拠点区分の内訳					
	長寿社会づくり推 進拠点区分	企画広報・助成等 推進拠点区分	【公益事業】 計	公益事業拠点区分	【収益事業】 計	収益事業拠点区分
当期末残高	0	0	3,108,704,152	3,108,704,152	0	0

令和 4 年 度

地 域 福 祉 推 進 拠 点 区 分

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (⑧)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 地域福祉推進拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産														
基本財産計	0		0		0		0		0	0		0		
その他固定資産														
機械及び装置														
機械及び装置	79,989		0		28,139		0		51,850	0		787,500	0	
車輦運搬具														
車輦運搬具	5,003,402		0		1,651,148		0		3,352,254	0		14,488,565	0	
器具及び備品														
器具及び備品	180,932		0		46,186		0		134,746	0		22,463,144	1,280,643	
有形リース資産														
有形リース資産	5,211,502		0		1,491,720		0		3,719,782	0		8,932,464	0	
権利														
権利	34,440		0		0		0		34,440	0		34,440	34,440	
ソフトウエア														
ソフトウエア	4,920,934		0		1,673,600		0		3,247,334	0		12,494,500	0	
その他固定資産計	15,431,199		34,440		4,890,793		0		10,540,406	34,440		59,200,613	1,315,083	
基本財産及びその他の固定資産計	15,431,199		34,440		4,890,793		0		10,540,406	34,440		59,200,613	1,315,083	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0	0		0		
差 引	15,431,199		34,440		4,890,793		0		10,540,406	34,440		59,200,613	1,315,083	

(単位:円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」に「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」の当期増加額を加算し、「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域福祉推進拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	200,771,787	23,347,463	39,749,910	0	184,369,340	退職金当該年度末要支給額 (32名)
共済会退職共済金引当金	31,839,164	3,848,960	6,624,084	0	29,064,040	共済会退職金当該年度末要支給額 (32名)
役員退職慰労引当金	3,480,000	720,000	0	0	4,200,000	役員退職慰労金当該年度末要支給額 (1名)
賞与引当金	8,479,000	7,539,000	7,381,000	0	8,637,000	賞与支給対象職員 (17名)
計	244,569,951	35,455,423	53,754,994	0	226,270,380	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
基本金積立金	100,000,000	0	0	100,000,000	
財政調整積立金	102,641,000	29,544,000	12,194,000	119,991,000	
減価償却積立金	13,651,703	0	0	13,651,703	
災害準備積立金	34,951,442	0	0	34,951,442	
投資有価証券評価差額金	15,680,000	11,190,000	15,680,000	11,190,000	
計	266,924,145	40,734,000	27,874,000	279,784,145	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	140,860,140	16,456,970	28,382,390	128,934,720	退職給付引当金に対応
共済会退職共済金預け金	25,251,840	3,343,680	5,163,240	23,432,280	共済会退職給付引当金に対応
退職共済積立預金	15,444,260	2,677,470	2,252,340	15,869,390	退職給付引当金に対応
役員退職慰労積立預金	3,480,000	720,000	0	4,200,000	役員退職慰労引当金に対応
基本金積立資産	115,680,000	11,190,000	15,680,000	111,190,000	評価益11,190,000円は評価差額金に対応
財政調整積立預金 (定期)	16,000,000	0	0	16,000,000	
財政調整積立預金 (普通)	86,641,000	29,544,000	12,194,000	103,991,000	
減価償却積立特定資産	13,651,703	0	0	13,651,703	
災害準備積立資産	34,951,442	0	0	34,951,442	
計	451,960,385	63,932,120	63,671,970	452,220,535	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3 (13)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	福祉活動指導員設置事業	会費収入等	10,254,769	福祉活動指導員設置事業費
法人運営事業	沖縄県ボランティアセンター運営事業	会費収入等	22,376	沖縄県ボランティアセンター運営事業
法人運営事業	民生委員活動推進事業	会費収入等	10,250	民生委員活動推進事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	会費収入等	652,341	沖縄県社会福祉大会開催事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	会費収入等	479,972	市町村社協支援事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	会費収入等	90,684	福祉情報おきなわ発行事業費
法人運営事業	災害支援体制強化事業	積立資産取崩収入	120,924	災害支援体制強化事業費
法人運営事業	サックス運動推進事業	会費収入等	1,238,770	サックス運動推進事業費
法人運営事業	災害時福祉支援体制整備受託事業	会費収入等	161,221	災害時福祉支援体制整備受託事業
法人運営事業	子どもの居場所ネットワーク受託事業	会費収入等	430,183	子どもの居場所ネットワーク事業費
法人運営事業	小規模法人ネットワーク化事業	会費収入等	71,599	小規模法人ネットワーク化事業
法人運営事業	重層的支援体制構築支援受託事業	会費収入等	24,672	重層的支援体制構築支援受託事業費
法人運営事業	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	会費収入等	188,188	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業費
地域福祉推進等研修事業	法人運営事業	事業収入	97,834	運転資金
災害時福祉支援体制整備受託事業	法人運営事業	受託金収入	161,000	一般管理費
子どもの居場所ネットワーク受託事業	法人運営事業	受託金収入	928,318	一般管理費
重層的支援体制構築支援受託事業	法人運営事業	受託金収入	661,157	一般管理費

サービスク区分間繰入金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

サービスク区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

令和4年度

地域自立生活支援拠点区分

附属明細書 (貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(8)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 地域自立生活支援拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産														
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他固定資産														
器具及び備品														
器具及び備品	319,966	11,494	0	0	110,037	6,562	0	0	209,929	4,932	527,267	737,196	362,250	
ソフトウェア														
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,050,500	5,050,500	5,050,500	
その他固定資産計	319,966	11,494	0	0	110,037	6,562	0	0	209,929	4,932	5,577,767	5,787,696	5,412,750	
基本財産及びその他の固定資産計	319,966	11,494	0	0	110,037	6,562	0	0	209,929	4,932	5,577,767	5,787,696	5,412,750	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0				
差 引	319,966	11,494	0	0	110,037	6,562	0	0	209,929	4,932				

(単位:円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合には「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域自立生活支援拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	1,898,130	1,898,130	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	353,160	353,160	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	3,448,000	3,278,000	3,002,000	0	3,724,000	賞与支給対象職員(7名分)
計	3,448,000	5,529,290	5,253,290	0	3,724,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 地域自立生活支援拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	0	1,898,130	1,898,130	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	0	353,160	353,160	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
計	0	2,251,290	2,251,290	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

人材育成・団体活動支援拠点区分

附属明細書 (貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (⑧)

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 人材育成・団体活動支援拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		
その他固定資産															
器具及び備品															
器具及び備品	2,107,089		0		0		0		1,558,840		2,046,151		3,604,991		
ソフトウェア	0		385,000		6,416		0		378,584		6,416		385,000		
その他固定資産計	2,107,089		385,000		554,665		0		1,937,424		2,052,567		3,989,991		
基本財産及びその他の固定資産計	2,107,089		385,000		554,665		0		1,937,424		2,052,567		3,989,991		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	2,107,089		385,000		554,665		0		1,937,424		2,052,567		3,989,991		

(単位：円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。当期増加額の「うち国庫補助金等の額」は、償還補助金等の額に「期首帳簿価額」の「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することを確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 人材育成・団体活動支援拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	2,587,350	2,587,350	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	527,920	527,920	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	3,123,000	3,326,000	2,739,000	0	3,710,000	賞与支給対象職員(14名分)
計	3,123,000	6,441,270	5,854,270	0	3,710,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 人材育成・団体活動支援拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
投資有価証券評価差額金	5,145,000	2,805,000	5,145,000	2,805,000	
計	5,145,000	2,805,000	5,145,000	2,805,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	0	2,346,870	2,346,870	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	0	567,640	567,640	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	240,480	240,480	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
福利厚生基金特定預金(松下基金)	28,646,200	0	0	28,646,200	福利厚生基金に対応
福利厚生基金特定有価証券	55,145,000	2,805,000	5,145,000	52,805,000	福利厚生基金に対応、評価益2,805,000円は評価差額金に対応
福利厚生基金特定預金(海洋博)	13,473,820	0	0	13,473,820	福利厚生基金に対応
計	97,265,020	5,959,990	8,299,990	94,925,020	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

長寿社会づくり拠点区分

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠点区分 長寿社会づくり推進拠点区分

(単位:円)

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 長寿社会づくり推進拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	1,288,380	1,288,380	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金引当金	0	291,336	291,336	0	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
賞与引当金	2,330,000	2,435,000	2,049,000	0	2,716,000	賞与支給対象職員(8名分)
計	2,330,000	4,014,716	3,628,716	0	2,716,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 長寿社会づくり推進拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
投資有価証券評価差額金	5,145,000	2,805,000	5,145,000	2,805,000	
計	5,145,000	2,805,000	5,145,000	2,805,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	0	927,600	927,600	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
共済会退職共済金預け金	0	291,336	291,336	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	360,780	360,780	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
高齢者生きがいづくり特定預金	1,646,000	0	0	1,646,000	高齢者生きがいづくり基金に対応
高齢者生きがいづくり特定有価証券	55,145,000	2,805,000	5,145,000	52,805,000	高齢者生きがいづくり基金に対応、評価益2,805,000円は評価差額金に対応
計	56,791,000	4,384,716	6,724,716	54,451,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

企画広報・助成等推進拠点区分

附属明細書 (貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 企画広報・助成等推進拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	88,220	88,220	0	0	
共済会退職共済金引当金	0	13,104	13,104	0	0	
賞与引当金	0	108,000	0	0	108,000	賞与支給対象職員 (1名分)
計	0	209,324	101,324	0	108,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [社会福祉事業]

拠点区分 企画広報・助成等推進拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
助成事業準備積立金	32,705,000	14,414,000	4,002,000	43,117,000	
投資有価証券評価差額金	192,440,000	132,015,000	192,440,000	132,015,000	
計	225,145,000	146,429,000	196,442,000	175,132,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
共済会退職共済金預け金	0	13,104	13,104	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	88,220	88,220	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
社会福祉振興基金積立預金	11,453,393	0	0	11,453,393	社会福祉振興基金に対応
社会福祉振興基金特定有価証券	1,542,360,000	132,015,000	192,440,000	1,481,935,000	社会福祉振興基金に対応、評価益132,015,000円は評価差額金に対応
助成事業準備積立資産	32,705,000	14,414,000	4,002,000	43,117,000	
計	1,586,518,393	146,530,324	196,543,324	1,536,505,393	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

公益事業拠点区分

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3 (8)

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 公益事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産															
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産															
器具及び備品															
器具及び備品	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	681,157	681,160	681,160	681,160	
ソフトウェア															
ソフトウェア	1,506,338	1,506,338	880,000	880,000	423,753	423,753	0	0	1,962,585	1,962,585	4,522,575	4,522,575	6,485,160	6,485,160	
その他固定資産計	1,506,341	1,506,338	880,000	880,000	423,753	423,753	0	0	1,962,588	1,962,588	5,203,732	5,203,735	7,166,320	7,166,320	
基本財産及びその他の固定資産計	1,506,341	1,506,338	880,000	880,000	423,753	423,753	0	0	1,962,588	1,962,588	5,203,732	5,203,735	7,166,320	7,166,320	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0											
差 引	1,506,341	1,506,338	880,000	880,000	423,753	423,753	0	0	1,962,588	1,962,588					

(単位：円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。当期増加額の「うち国庫補助金等の額」は、「期首帳簿価額」の「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [公益事業]

拠点区分 公益事業拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	871,750	871,750	0	0	
共济会退職共済金引当金	0	138,280	138,280	0	0	
賞与引当金	1,105,000	964,000	963,000	0	1,106,000	賞与支給対象職員(4名分)
△徴収不能引当金	5,970,354	1,150,570	425,557	0	6,695,367	各種貸付金に係る引当金
計	7,075,354	3,124,600	2,398,587	0	7,801,367	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共济会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [公益事業]

拠点区分 公益事業拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
共済会退職共済金預け金	0	175,080	175,080	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
退職共済積立預金	0	200,400	200,400	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
介護福祉士修学資金等積立資産	284,048,639	54,791,007	179,226,004	159,613,642	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)に対応
保育士修学資金等積立資産	239,555,151	403,066,868	179,247,614	463,374,405	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)に対応
児童者自立支援資金積立資産	72,584,853	48,913,929	33,734,000	87,764,782	国庫補助金等特別積立金(児童自立貸付)に対応
計	596,188,643	507,818,634	393,254,448	710,752,829	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

収益事業拠点区分

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

別紙3(8)

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

[illegible](単位:円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額については、設備補助金等によるもの、国庫補助金等の特種増加額とされたものを、国庫補助金等の特種増加額とすることを要する。」

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [収益事業]

拠点区分 収益事業拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,253,960	2,370,820	2,674,110	0	1,950,670	退職金当該年度末要支給額 (2名分)
共済会退職共済金引当金	290,800	456,784	440,640	0	306,944	共済会退職金当該年度末要支給額 (2名分)
賞与引当金	1,006,000	631,000	876,000	0	761,000	賞与支給対象職員 (2名分)
計	3,550,760	3,458,604	3,990,750	0	3,018,614	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [収益事業]

拠点区分 収益事業拠点区分

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	26,369,371	2,141,000	0	28,510,371	
パレット久茂地設備予防保全積立金	1,183,560	169,050	30	1,352,580	
パレット久茂地修繕積立金	3,311,398	79,925	959,504	2,431,819	
カフーナ旭橋修繕積立金	3,275,253	0	242,491	3,032,762	
カフーナ旭橋空室対策積立金	2,337,259	0	298,217	2,039,042	
計	36,476,841	2,389,975	1,500,242	37,366,574	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	2,068,560	1,998,390	2,248,230	1,818,720	退職給付引当金に対応
共済会退職共済金預け金	323,200	411,280	400,080	334,400	共済会退職給付引当金に対応
退職共済積立預金	0	240,480	240,480	0	地域福祉推進拠点区分へ振替
修繕積立特定資産	26,369,371	2,141,000	0	28,510,371	
パレット久茂地設備予防保全積立金預け金	1,183,560	169,050	30	1,352,580	
パレット久茂地修繕積立預け金	3,311,398	79,925	959,504	2,431,819	
カフーナ旭橋修繕積立金預け金	3,275,253	0	242,491	3,032,762	
カフーナ旭橋空室対策積立金預け金	2,337,259	0	298,217	2,039,042	
計	38,868,601	5,040,125	4,389,032	39,519,694	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

特別会計合 計

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	【特別会計】計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							生活福祉資金特別会計	20 児童福祉施設生活資金特別会計	30 生活福祉資金貸付事業費特別会計
未収/R4年度生活福祉資金貸付事業補助金/確定後払分	その他事業	1,515,000	0	1,515,000	0	1,515,000	0	0	1,515,000
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課R4生活福祉資金貸付事業補助金 第1回概算請求分		2,271,000	0	2,271,000	0	2,271,000	0	0	2,271,000
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課R4生活福祉資金貸付事業補助金 第2回概算請求分		4,543,000	0	4,543,000	0	4,543,000	0	0	4,543,000
沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課R4生活福祉資金貸付事業補助金 第3回概算請求分		6,815,000	0	6,815,000	0	6,815,000	0	0	6,815,000
区分小計		15,144,000	0	15,144,000	0	15,144,000	0	0	15,144,000
コロナ特例貸付事業補助金(令和4年度1回目)	その他事業	3,047,818,000	0	3,047,818,000	0	3,047,818,000	3,047,818,000	0	0
コロナ特例貸付事業補助金(令和4年度2回目)		3,393,302,000	0	3,393,302,000	0	3,393,302,000	3,393,302,000	0	0
区分小計		6,441,120,000	0	6,441,120,000	0	6,441,120,000	6,441,120,000	0	0
合計		6,456,264,000	0	6,456,264,000	0	6,456,264,000	6,441,120,000	0	15,144,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		【特別会計】計	生活福祉資金特別会計	20 要介護世帯向け生活資金特別会計	30 生活福祉資金貸付事業費特別会計
前期繰越額								
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助金(令和4年度1回目)	3,047,818,000	0	0	3,047,818,000	76,002,653,473	65,765,045,529	200,000,000	9,975,989,849
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助金(令和4年度2回目)	3,393,302,000	0	0	3,393,302,000	3,047,818,000	3,047,818,000	0	0
積立: 国庫積立金(特例事務費)/債権管理事務費	5,237,280,000	0	0	5,237,280,000	3,393,302,000	3,393,302,000	0	0
積立額: 国庫補助金等特別積立金(特例事務)複合機購入	286,000	0	0	286,000	5,237,280,000	0	0	5,237,280,000
当期積立額合計	11,678,686,000	0	0	11,678,686,000	286,000	0	0	286,000
当期取崩額								
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0	0	593,548	11,678,686,000	6,441,120,000	0	5,237,566,000
繰越活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0	0	15,832,040,781	593,548	0	0	593,548
当期取崩額合計	0	0	0	15,832,040,781	15,832,040,781	15,825,419,460	0	0
当期末残高	11,678,686,000	0	0	71,848,705,144	15,832,634,329	15,825,419,460	200,000,000	15,212,962,301

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙 3 (7)

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		各拠点区分の内訳					
		40 臨時特例つなぎ資 金特別会計					
前期繰越額		61,618,095					
当期積立額	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助金(令和4年度1回目)	0					
	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助金(令和4年度2回目)	0					
	積立: 国庫積立金(特例事務費)/債権管理事務費	0					
	積立額: 国庫補助金等特別積立金(特例事務)複合機購入	0					
	当期積立額合計	0					
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0					
	繰越活動費用の控除項目として計上する取崩額	6,621,321					
	当期取崩額合計	6,621,321					
当期末残高		54,996,774					

令和 4 年 度

生 活 福 祉 資 金 特 別 会 計

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金特別会計

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
△徴収不能引当金	290,764,494		75,233,621		215,530,873	
△徴収不能引当金	4,948,766	190,219	21,871		5,117,114	
計	295,713,260	190,219	75,255,492		220,647,987	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠点区分 生活福祉資金特別会計

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新 欠損補てん積立金	348,647,538	6,985	11,197,323	337,457,200	
投資有価証券評価差額金	119,460,000	77,580,000	119,460,000	77,580,000	
計	468,107,538	77,586,985	130,657,323	415,037,200	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新 欠損補てん積立特定資産	348,647,538	6,985	11,197,323	337,457,200	
計	348,647,538	6,985	11,197,323	337,457,200	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

生活福祉資金貸付事務費特別会計

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙 3 (8)

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		
その他固定資産															
車輦運搬具															
車輦運搬具	1,924,515		0		659,834		0		1,264,681		3,422,643		4,687,324	0	
器具及び備品	4,163,078	1,889,849	616,000	286,000	1,167,413	593,548	0	0	3,611,665	1,582,301	6,610,953	2,974,621	10,222,618	4,556,922	
器具及び備品	6,087,593	1,889,849	616,000	286,000	1,827,247	593,548	0	0	4,876,346	1,582,301	10,033,596	2,974,621	14,909,942	4,556,922	
その他固定資産計															
基本財産及びその他の固定資産計	6,087,593	1,889,849	616,000	286,000	1,827,247	593,548	0	0	4,876,346	1,582,301	10,033,596	2,974,621	14,909,942	4,556,922	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0						0					
差 引	6,087,593	1,889,849	616,000	286,000	1,827,247	593,548	0	0	4,876,346	1,582,301					

(単位:円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。当期増加額の「うち国庫補助金等の額」は、償還補助金の額から「期首差引」欄の「期首償還補助金の額」を差し引いた金額を示す。当期増加額の「うち国庫補助金等の額」は、償還補助金の額から「期首差引」欄の「期首償還補助金の額」を差し引いた金額を示す。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	44,898,190	8,352,460	2,811,000		50,439,650	
共済会退職共済金引当金	6,866,560	1,367,704	558,408		7,675,856	
賞与引当金	5,692,000	9,502,000	7,279,000		7,915,000	
計	57,456,750	19,222,164	10,648,408		66,030,506	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	32,286,080	5,536,080	2,261,040	35,561,120	
共済会退職共済金預け金	5,698,200	1,624,720	924,920	6,398,000	
退職共済積立預金		541,080	541,080		
システム改修積立資産	194,100,000	10,000,000	20,000,000	184,100,000	
コロナ特例債権管理費積立 試算(普通預金)	9,580,000,000	6,158,661,101	7,247,328,000	8,491,333,101	
コロナ特例債権管理費積立 試算(定期預金)	200,000,000	6,000,000,000		6,200,000,000	
計	10,012,084,280	12,176,362,981	7,271,055,040	4,917,392,221	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和4年度

臨時特例つなぎ資金特別会計

附属明細書 (貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 臨時特例つなぎ資金特別会計

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	229,000		200,000		29,000	
△徴収不能引当金	10,620,133		665,417		9,954,716	
計	10,849,133		865,417		9,983,716	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

